



# 経理財務業務改革 ソリューション

Efficient Finance Operation

## 経理財務業務改革ソリューション

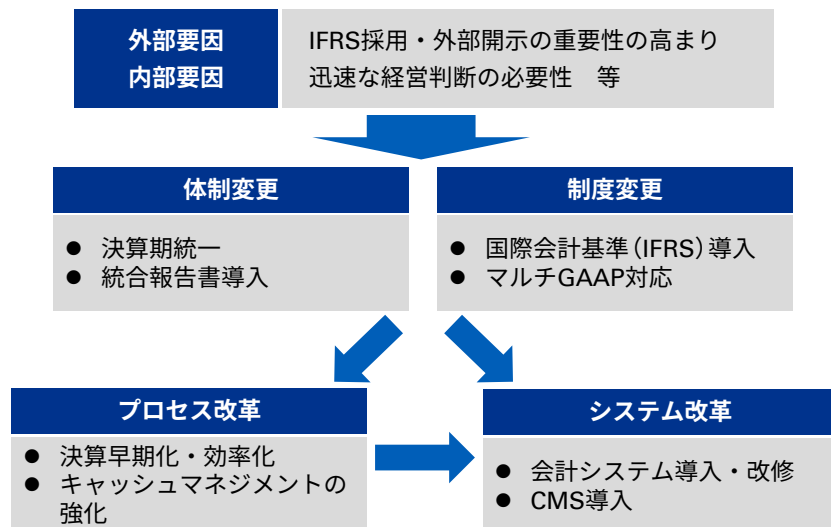
市場環境が激変する中、迅速かつ適切に経営情報を把握する仕組みの確立が経営上の重要な課題となっています。

KPMGは、経営層やステークホルダーに資する情報をタイムリーに提供できるよう、決算情報の早期確定から業務改善、会計システムの刷新、新たなプロセスの現場への浸透にいたるまで、経理財務業務改革（Efficient Finance Operation、EFO）を支援します。

### Solution Overview / ソリューションの概要

コーポレートガバナンス・コードの導入やIFRS対応などによる開示情報の重要性の高まり、あるいは迅速な経営判断を必要とするトップマネジメントからの要望に対応すべく、経理財務部門ではさらなる改革が求められています。

KPMGは、構想立案にとどまらず運用定着化までを見据えてIFRS（国際会計基準）導入、マルチGAAP対応、決算期統一、決算業務効率化および早期化、会計システム導入を支援します。さらに、昨今注目される統合報告書への対応や、グループ資金管理強化を支えるキャッシュマネジメントシステム（CMS）の導入も支援します。



### 企業でよく見られる課題

#### IFRSを採用したいが自社にノウハウがない

- IFRSの基準が原則論で記載されているため、自社に合った会計方針をどのように策定すべきか分からない
- 実務上のオペレーションを考慮し、どこまで厳密にIFRSを適用すべきか分からない

#### 決算早期化をしたが、さらなる早期化が必要

- 自社内で決算早期化を行ってきたが、迅速な意思決定が必要とされる経営トップからは、さらなる早期化を求められている。自社努力ではこれ以上の早期化に限界を感じている

#### グローバルで最適な資金管理ができていない

- 各国の税制や規制を踏まえ、自社内のノウハウだけで最適な資金管理体制を構築することが難しい

### EFOソリューションによる対応例

#### クロスファンクションチームによる支援

- 会計方針の策定では1,000人以上のIFRS専門家を有するあずさ監査法人と連携し、業務・システム改革をサポート
- 450社以上のIFRSコンサルティング業務の提供実績により、ノウハウに基づいた最適な方針策定を支援

#### 多数の会社で決算早期化をしたノウハウを提供

- 異なる業種や規模の企業への決算早期化を支援したノウハウを提供し、目標の決算日程を達成を支援

#### グローバルで最適な資金管理体制を構築

- KPMGのグローバルネットワークを活用し、地域ごとの税制や規制を見据えたうえで、グローバルで最適な資金管理スキームの構築を支援

## EFOソリューションメニュー

KPMGは、指針の策定や運用デザインのみならず運用の定着化までをサポートし、クライアント企業の変革を支援します。

### ソリューション

### 具体的な支援内容（例）

IFRS導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓IFRS導入による影響分析・会計方針策定</li> <li>✓IFRS導入によるプロセス・システム変更への対応・定着化支援</li> </ul>
マルチGAAP対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓複数会計基準への対応方針策定</li> <li>✓複数会計基準における業務デザイン・システムデザイン</li> </ul>
決算期統一	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓決算期変更における課題の抽出と対応</li> <li>✓適用初年度における対応方針策定と安定稼働までの支援</li> </ul>
決算早期化	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓決算目標日程の設定・目標達成における課題の抽出と対応</li> <li>✓早期化プロセスデザインおよびシステム変更・運用・定着化支援</li> </ul>
キャッシュマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓キャッシュの可視化・効率化・リスク管理デザイン</li> <li>✓管理方針策定・組織デザイン・人材定義</li> </ul>
統合報告書対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓統合報告内容定義</li> <li>✓統合報告作成プロセスのデザイン・運用定着化支援</li> </ul>

## EFOソリューションの特徴

EFOソリューションは、制度会計の変更を伴うことが多く、指針の策定ではあずさ監査法人と、運用デザインではKPMG税理士法人と連携し、グローバル展開にあたってはKPMGのグローバルネットワークと連携しながらプロジェクトを進めていきます。



# お問合せ先

KPMGコンサルティング株式会社

後藤 友彰／Tomoaki Goto

パートナー、 フィナンシャルマネジメント

山田 和延／Kazunobu Yamada

パートナー、 フィナンシャルマネジメント

TEL：03-3548-5111

kc@jp.kpmg.com

[kpmg.com/jp/kc](http://kpmg.com/jp/kc)

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2019 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 17-1135

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.